



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三谷商事株式会社
コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(氏名) 三谷 聡
(氏名) 山本 克典
配当支払開始予定日

TEL 0776-20-3116
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	399,857	△13.4	20,368	15.1	20,913	9.6	11,335	6.6
27年3月期	461,957	0.3	17,690	14.4	19,074	15.3	10,635	22.1

(注) 包括利益 28年3月期 12,160百万円 (2.2%) 27年3月期 11,898百万円 (23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	427.20	427.06	12.0	10.8	5.1
27年3月期	394.44	394.30	12.3	9.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 404百万円 27年3月期 331百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	189,853	109,144	51.9	3,772.91
27年3月期	195,876	100,767	46.4	3,390.13

(参考) 自己資本 28年3月期 98,526百万円 27年3月期 90,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,669	△2,615	△4,908	53,892
27年3月期	10,925	△5,567	△1,632	46,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	977	9.1	1.1
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	960	8.4	1.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△20.9	6,000	△26.2	6,200	△27.7	2,700	△42.4	101.75
通期	350,000	△12.5	14,000	△31.3	14,500	△30.7	7,200	△36.5	271.34

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	31,602,137 株	27年3月期	31,602,137 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,488,006 株	27年3月期	4,815,608 株
② 期末自己株式数	28年3月期	26,534,785 株	27年3月期	26,963,978 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	313,554	△14.0	14,181	17.6	16,965	9.9	12,510	18.7
27年3月期	364,419	△2.5	12,058	31.6	15,437	49.4	10,538	61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	466.12	465.97
27年3月期	386.50	386.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	141,283		82,150	58.1		3,108.96
27年3月期	141,446		72,725	51.4		2,683.93

(参考) 自己資本 28年3月期 82,132百万円 27年3月期 72,707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点においては、金融商取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	24
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
< 参考資料 >	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,998億57百万円（前期比13.4%減）となりました。売上高につきましては、原油価格の下落により石油製品の売上高が減少したことや当期に情報子会社を売却しその売上げがなくなったことなどから減収となりました。

営業利益は、203億68百万円（前期比15.1%増）となり、経常利益は209億13百万円（前期比9.6%増）となりました。営業利益、経常利益につきましては、 Gondra事業の利益が伸びたことや前期赤字だった情報子会社を売却しその赤字がなくなったこと、また会計上の見積り変更による貸倒処理費用が21億84百万円減少したことなどにより、貸倒費用の戻し入益が当期特別に33億19百万円発生したことなどから、前期と比べて増益となりました。

特別損益におきましては、特別利益として1億82百万円計上し、特別損失としてのれんと工場設備の減損処理など9億59百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は201億35百万円（前期比7.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は113億35百万円（前期比6.6%増）となりました。

当期の個別業績につきましては、売上高は3,135億54百万円（前期比14.0%減）となり、営業利益は141億81百万円（前期比17.6%増）、経常利益は169億65百万円（前期比9.9%増）、当期純利益は125億10百万円（前期比18.7%増）となりました。

<セグメント別の業績>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は266億88百万円（前期比29.8%減）となり、営業利益は23億27百万円（前期比26.7%増）となりました。

売上高につきましては、前期に情報子会社を売却しその売上げがなくなったことやS I部門と物販部門の売上減などにより減収となりました。営業利益につきましては、前期赤字だった情報子会社を売却しその赤字がなくなったことなどにより増益となりました。

当事業部門につきましては、今後も引き続きサービスやソフトウェア、インターネット関連などの利益率の高い事業や、ストックビジネスなどの安定した事業を伸ばしていく方針であります。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,685億7百万円（前期比12.3%減）となり、営業利益は171億57百万円（前期比14.1%増）となりました。

売上高につきましては、石油製品の販売数量は前期比微減でありましたが、石油製品価格の下落により減収となりました。営業利益につきましては、Gondra事業のレンタル部門が伸びたことや貸倒費用の戻し入益が発生したことなどから増益となりました。

当事業部門の主要商品であるセメントの国内出荷数量（2016/3期：セメント協会）は、公共工事の減少や人手不足による工事の遅れなどにより前期比6%程度の減少が続いております。次期も需要の減少が見込まれ厳しい環境となることを予想しております。また、ガソリン、軽油、灯油、A重油の4油種の国内需要（2016/3期：数量ベース：経済産業省）は、前期比1%程度の減少が続いております。今後も数量の減少は続く見通しであり、次期も厳しい環境となることを予想しております。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,046億61百万円（前期比11.1%減）となり、営業利益は30億83百万円（前期比3.0%増）となりました。

売上高につきましては、ガソリンなど石油製品価格の下落により減収となりました。営業利益につきましては、インターネット関連の事業が伸びていることや、介護事業の収益が改善してきたことなどから増益となりました。

(セグメント別の売上高の状況)

部 門 別	期 別	前連結会計年度 (2014/4～2015/3)	当連結会計年度 (2015/4～2016/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業		37,995	26,688	△11,307	△29.8
企業サプライ関連事業		306,181	268,507	△37,674	△12.3
生活・地域サービス関連事業		117,781	104,661	△13,120	△11.1
合 計		461,957	399,857	△62,100	△13.4

<次期の見通し>

情報システム関連事業におきましては、他社との差別化が図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連など利益率の高い事業や、ストックビジネスなどの安定した事業を伸ばしていくことを目標としております。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、それぞれの業界や地域におきまして勝ち残れる会社になることを目指しております。

また、今後の課題は、現在の既存事業は需要が減少していく事業が多いことから、グローバルな視点で需要が増えていく事業や、勝ち組の事業、国内では人口が増える都市部でのサービス業などへ投資し新しい事業基盤を増やしていくこととあります。

次期の見通しにつきましては、建設需要は前期に引き続き公共工事の減少や人手不足による工事遅延などにより減少するものと見込まれます。他の既存事業につきましても、需要が減少していく事業が多く、引き続き厳しい環境が見込まれます。また、当期発生した貸倒費用の戻入益がなくなることから、次期の業績見通しにつきましては当連結会計年度と比べて落ち込むことを予想しております。

これにより、2017年3月期の連結業績につきましては、売上高は3,500億円（当期比12.5%減）、営業利益は140億円（当期比31.3%減）、経常利益は145億円（当期比30.7%減）、当期純利益は72億円（当期比36.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は1,898億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて60億23百万円減少いたしました。

流動資産は1,426億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて32億42百万円減少いたしました。現金及び預金は75億81百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が105億25百万円減少したことによるものであります。固定資産は472億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億80百万円減少いたしました。

負債合計は807億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて144億円減少いたしました。

流動負債は676億24百万円となり、前連結会計年度末と比べて130億77百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が99億19百万円減少したことによるものであります。固定負債は130億84百万円となり、前連結会計年度末と比べて13億23百万円減少いたしました。

純資産合計は1,091億44百万円となり、前連結会計年度末と比べて83億77百万円増加いたしました。

なお、長短借入金残高は118億49百万円で前連結会計年度末より14億93百万円減少いたしました。また、現金及び預金残高は前連結会計年度末より75億81百万円増加し540億42百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、156 億 69 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、26 億 15 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、49 億 8 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて 76 億 68 百万円増加し 538 億 92 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.6	46.4	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	35.4	44.0
債務償還年数 (年)	—	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	105.6	164.9

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : $\text{自己資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来の事業展開と無駄のない筋肉質の強化に備えて必要な内部留保を確保し、業績の状況も見ながら総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様の利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり 18.00 円（中間配当金と合わせて年間 36.00 円）とさせていただきます。

なお、当期におきまして、取締役会で自己株式の取得を決議し、2015 年 5 月 15 日から 2016 年 3 月 10 日の期間に東京証券取引所での市場買付けにより 671,400 株を取得価額総額 1,950 百万円で取得いたしました。

また、次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株当たり中間期末は 15.00 円、期末は 15.00 円（年間 30.00 円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2015 年 6 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 社是である「開拓者精神」にもとづき、時代の流れに合った事業を開拓していくことであります。当社は創業以来、時代の変化に合わせて事業の多角化やM&Aを進めてきており、これからは人口や需要が増えるグローバルでM&Aなどの投資を進めていきたいと考えております。
- ② それぞれの事業が勝ち残る事業となることであります。日本国内の人口や需要はさらに減少していくことが考えられ、コスト競争力があり、業界の勝ち組で他社と差別化できる特色を持つ会社や事業を日本国内と海外で増やしていきたいと考えております。
- ③ 効率がよく、無駄がない借金の少ない、キャッシュ・フローが豊かな内容の良い会社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は、ほとんどが日本国内に集中しており、今後人口が減少し需要が減っていく国内市場での売上がほとんどであります。グローバルでは、人口や需要も増加しており、グローバルで投資し事業を伸ばしていくことが課題であります。国内においても、時代の流れに合った国内事業に投資し開拓していくことが課題であります。

グローバルでの展開におきましては、2013年11月にシンガポールでアクリル加工販売会社を買収したり、また画像処理システムの海外子会社を設立するなど、今後も需要が伸びる国や地域に拠点を作るなど、海外での売上高を増やしていくことを目標としております。

新規事業におきましては、風力発電事業などの再生可能エネルギーへの取り組みなどが増えております。

既存の事業におきましては、各事業とも勝ち組を目指し、規模ではなく内容を重視し、生産性を上げたり他社との差別化を図ったり、それぞれの地域や業界で勝ち組の会社になることを目標としております。

情報システム関連事業におきましては、他社との差別化が図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連など利益率の高い事業や、ストックビジネスなどの安定した事業を伸ばしていきます。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、需要が減少し競争の激しい業界ではありますが、それぞれの業界や地域におきまして勝ち残れる会社になることを目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,460	54,042
受取手形及び売掛金	82,959	72,433
リース投資資産	2,088	2,368
商品及び製品	7,212	5,305
仕掛品	372	300
原材料及び貯蔵品	851	823
繰延税金資産	2,908	1,653
その他	6,507	5,795
貸倒引当金	△3,490	△93
流動資産合計	145,870	142,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,731	30,964
減価償却累計額	△19,672	△20,391
建物及び構築物(純額)	11,059	10,573
機械装置及び運搬具	21,168	21,478
減価償却累計額	△9,696	△10,562
機械装置及び運搬具(純額)	11,471	10,916
工具、器具及び備品	9,992	9,053
減価償却累計額	△7,673	△7,093
工具、器具及び備品(純額)	2,319	1,960
リース資産	221	23
減価償却累計額	△79	△18
リース資産(純額)	142	4
土地	11,138	11,045
建設仮勘定	68	159
有形固定資産合計	36,198	34,659
無形固定資産		
のれん	1,003	426
その他	1,164	1,029
無形固定資産合計	2,167	1,455
投資その他の資産		
投資有価証券	7,046	7,064
長期貸付金	111	132
退職給付に係る資産	946	708
繰延税金資産	378	257
出資金	307	301
その他	2,905	2,696
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	11,638	11,109
固定資産合計	50,005	47,225
資産合計	195,876	189,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,237	49,318
短期借入金	3,581	2,988
未払法人税等	3,739	2,728
賞与引当金	2,248	2,071
工事損失引当金	647	594
その他	11,247	9,922
流動負債合計	80,701	67,624
固定負債		
長期借入金	9,760	8,860
繰延税金負債	731	542
役員退職慰労引当金	1,030	954
事業整理損失引当金	171	171
退職給付に係る負債	1,595	1,402
その他	1,117	1,153
固定負債合計	14,407	13,084
負債合計	95,109	80,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,687	5,698
利益剰余金	82,531	92,814
自己株式	△3,331	△5,284
株主資本合計	89,896	98,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	466
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	28	8
退職給付に係る調整累計額	256	△182
その他の包括利益累計額合計	913	289
新株予約権	17	17
非支配株主持分	9,939	10,600
純資産合計	100,767	109,144
負債純資産合計	195,876	189,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	461,957	399,857
売上原価	418,192	357,423
売上総利益	43,765	42,434
販売費及び一般管理費	26,074	22,066
営業利益	17,690	20,368
営業外収益		
固定資産賃貸料	354	403
持分法による投資利益	331	404
為替差益	263	—
その他	1,027	977
営業外収益合計	1,975	1,784
営業外費用		
支払利息	104	103
売上割引	134	107
貸与資産減価償却費	64	57
為替差損	—	754
その他	288	216
営業外費用合計	591	1,239
経常利益	19,074	20,913
特別利益		
固定資産売却益	18	12
負ののれん発生益	0	—
投資有価証券売却益	9	140
その他	34	28
特別利益合計	62	182
特別損失		
固定資産売却損	65	203
固定資産除却損	55	21
減損損失	—	524
その他	195	210
特別損失合計	316	959
税金等調整前当期純利益	18,820	20,135
法人税、住民税及び事業税	6,891	5,873
法人税等調整額	370	1,393
法人税等合計	7,261	7,266
当期純利益	11,558	12,869
非支配株主に帰属する当期純利益	922	1,533
親会社株主に帰属する当期純利益	10,635	11,335

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,558	12,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△244
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	23	△20
退職給付に係る調整額	△68	△436
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
その他の包括利益合計	339	△708
包括利益	11,898	12,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,879	10,711
非支配株主に係る包括利益	1,018	1,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,636	72,968	△2,075	81,538
会計方針の変更による累積的影響額			△193		△193
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,636	72,775	△2,075	81,344
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
親会社株主に帰属する当期純利益			10,635		10,635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得				△1,275	△1,275
自己株式の処分		51		19	70
自己株式のその他の変動額				0	0
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	9,756	△1,256	8,552
当期末残高	5,008	5,687	82,531	△3,331	89,896

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	341	—	5	321	668
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	341	—	5	321	668
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式のその他の変動額					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285		23	△65	244
当期変動額合計	285	—	23	△65	244
当期末残高	627	—	28	256	913

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	9,060	91,267
会計方針の変更による累積的影響額			△193
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	9,060	91,074
当期変動額			
剰余金の配当			△876
親会社株主に帰属する当期純利益			10,635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
自己株式の取得			△1,275
自己株式の処分			70
自己株式のその他の変動額			0
連結範囲の変動			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	879	1,141
当期変動額合計	17	879	9,693
当期末残高	17	9,939	100,767

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,687	82,531	△3,331	89,896
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,687	82,531	△3,331	89,896
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			11,335		11,335
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
自己株式の取得				△1,952	△1,952
自己株式の処分					
自己株式のその他の変動額				0	
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	10,282	△1,952	8,340
当期末残高	5,008	5,698	92,814	△5,284	98,237

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	627	—	28	256	913
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	627	—	28	256	913
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式のその他の変動額					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	△3	△20	△439	△623
当期変動額合計	△160	△3	△20	△439	△623
当期末残高	466	△3	8	△182	289

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	9,939	100,767
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	9,939	100,767
当期変動額			
剰余金の配当			△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			11,335
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			10
自己株式の取得			△1,952
自己株式の処分			
自己株式のその他の変動額			
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	660	36
当期変動額合計	—	660	8,377
当期末残高	17	10,600	109,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,820	20,135
減価償却費	3,887	3,787
のれん償却額	330	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△423	△3,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	80	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	47
受取利息及び受取配当金	△133	△128
支払利息	104	103
持分法による投資損益 (△は益)	△331	△404
減損損失	-	524
売上債権の増減額 (△は増加)	34	8,374
リース投資資産の増減額 (△は増加)	8	△280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	1,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,519	△8,159
その他	△283	△198
小計	17,715	22,359
利息及び配当金の受取額	183	184
利息の支払額	△103	△95
法人税等の支払額	△6,870	△6,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,925	15,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,751	△2,655
有形固定資産の売却による収入	280	15
投資有価証券の取得による支出	△112	△275
投資有価証券の売却による収入	55	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△56
貸付けによる支出	△36	△1
貸付金の回収による収入	37	36
その他	△40	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,567	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△470	-
長期借入れによる収入	3,032	800
長期借入金の返済による支出	△1,874	△2,293
自己株式の取得による支出	△1,256	△1,952
配当金の支払額	△876	△1,053
非支配株主への配当金の支払額	△147	△446
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3
その他	△39	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△4,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,634	7,668
現金及び現金同等物の期首残高	42,550	46,224
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,224	53,892

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用
は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、売掛債権に対する貸倒引当金の計上にあたり、取引先の継続的観測による信用管理に基づく債権分類
を行い、従来、一般債権のうちマクロ的国内経済を考慮した信用リスクが比較的高いと考えられるものについて
は、信用リスクを加味した貸倒実績率を用いておりました。しかしながら、当連結会計年度において当該信用リ
スクが比較的高いと考えられる債権に分類された額が大幅に減少したことを契機として、改めて貸倒実績の発生
状況を見直した結果、信用リスクを加味しない貸倒実績率を用いることとしました。

これにより、販売費及び一般管理費の貸倒処理費用が21億84百万円減少し、当連結会計年度の営業利益、経常
利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,995	306,181	117,781	461,957	—	461,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,157	78,322	12,829	92,309	△92,309	—
計	39,152	384,504	130,610	554,266	△92,309	461,957
セグメント利益	1,837	15,036	2,993	19,867	△2,177	17,690
セグメント資産	14,800	102,042	46,511	163,354	32,522	195,876
その他の項目						
減価償却費	237	1,429	2,087	3,754	132	3,887
のれんの償却額	—	149	180	330	—	330
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	2,694	3,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	3,804	2,056	6,083	212	6,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,177百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,688	268,507	104,661	399,857	—	399,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,011	65,925	11,100	78,038	△78,038	—
計	27,700	334,433	115,762	477,896	△78,038	399,857
セグメント利益	2,327	17,157	3,083	22,569	△2,200	20,368
セグメント資産	9,442	87,663	43,946	141,051	48,801	189,853
その他の項目						
減価償却費	155	1,528	1,962	3,646	140	3,787
のれんの償却額	—	146	78	225	—	225
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	3,038	3,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101	883	1,843	2,827	28	2,856

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,200百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,390.13円	3,772.91円
1株当たり当期純利益金額	394.44円	427.20円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	10,635百万円	11,335百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	10,635百万円	11,335百万円
普通株式の期中平均株式数	26,963,978株	26,534,785株

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額	394.30円	427.06円
普通株式増加株数	12,144株	8,597株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は 2016 年 4 月 8 日付で、当社の連結子会社である株式会社ケイティーエルの全株式を丸文株式会社に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

国内の半導体業界において需要が減少し競争が一段と激しくなる中、株式会社ケイティーエルが丸文株式会社グループの一員として今後事業活動を行っていくことが良いと判断したため。

2. 譲渡する子会社の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社ケイティーエル |
| (2) 所在地 | 東京都港区新橋二丁目 6 番 2 号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 望月 照夫 |
| (4) 事業内容 | 半導体デバイス、材料、部品並びに各種応用製品の受託開発及び販売、
その他これらに付帯する業務 |
| (5) 資本金 | 450 百万円 |
| (6) 設立年月日 | 1966 年 11 月 1 日 |
| (7) 株主及び持株比率 | 三谷商事株式会社 (100%) |

3. 株式譲渡の相手先の概要

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | 丸文株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都中央区日本橋大伝馬町 8 番 1 号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 水野象司 |
| (4) 事業内容 | 半導体、電子部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売 |
| (5) 資本金 | 62 億 1,450 万円 |
| (6) 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,520	36,712
受取手形	14,727	13,354
売掛金	47,821	41,573
商品及び製品	1,091	848
繰延税金資産	2,073	850
関係会社短期貸付金	15,964	16,722
その他	4,036	3,757
貸倒引当金	△3,827	△257
流動資産合計	112,406	113,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,729	1,605
構築物	454	403
機械及び装置	475	370
車両運搬具	12	17
工具、器具及び備品	171	138
リース資産	202	—
土地	5,233	5,124
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	8,278	7,659
無形固定資産		
のれん	—	—
ソフトウェア	177	187
その他	122	122
無形固定資産合計	300	310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949	1,932
関係会社株式	9,935	9,678
関係会社長期貸付金	6,769	5,898
固定化営業債権	5	4
前払年金費用	560	970
その他	1,281	1,305
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	20,461	19,750
固定資産合計	29,040	27,720
資産合計	141,446	141,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,795	11,749
買掛金	37,935	33,082
1年内返済予定の長期借入金	613	613
未払法人税等	2,451	1,259
賞与引当金	1,240	1,184
その他	6,454	5,690
流動負債合計	62,490	53,580
固定負債		
長期借入金	4,475	3,862
繰延税金負債	384	434
役員退職慰労引当金	806	747
事業整理損失引当金	171	194
その他	392	314
固定負債合計	6,230	5,552
負債合計	68,721	59,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	53	53
資本剰余金合計	5,687	5,687
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
別途積立金	49,900	56,900
繰越利益剰余金	12,525	16,981
利益剰余金合計	64,777	76,234
自己株式	△3,215	△5,168
株主資本合計	72,258	81,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	369
評価・換算差額等合計	449	369
新株予約権	17	17
純資産合計	72,725	82,150
負債純資産合計	141,446	141,283

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	364,419	313,554
売上原価		
商品期首たな卸高	1,236	1,045
当期商品仕入高	344,131	294,165
合計	345,367	295,211
商品期末たな卸高	1,091	835
売上原価合計	344,276	294,376
売上総利益	20,143	19,178
販売費及び一般管理費	8,085	4,996
営業利益	12,058	14,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,176	3,299
その他	782	736
営業外収益合計	3,959	4,035
営業外費用		
支払利息	226	244
その他	354	1,007
営業外費用合計	580	1,252
経常利益	15,437	16,965
特別利益		
投資有価証券売却益	7	108
関係会社株式売却益	—	425
その他	0	0
特別利益合計	7	534
特別損失		
固定資産除売却損	49	53
関係会社株式評価損	19	87
その他	9	34
特別損失合計	79	175
税引前当期純利益	15,365	17,324
法人税、住民税及び事業税	4,702	3,492
法人税等調整額	123	1,322
法人税等合計	4,826	4,814
当期純利益	10,538	12,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当積立金	研究開発積立金	別途積立金	
当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	44,900
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	44,900
当期変動額								
別途積立金の積立								5,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	51	51	—	—	—	5,000
当期末残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	49,900

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	8,031	55,283	△1,959	63,968	266	266	—	64,235
会計方針の変更による累積的影響額	△167	△167		△167				△167
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,863	55,115	△1,959	63,800	266	266	—	64,067
当期変動額								
別途積立金の積立	△5,000	—		—				—
剰余金の配当	△876	△876		△876				△876
当期純利益	10,538	10,538		10,538				10,538
自己株式の取得			△1,275	△1,275				△1,275
自己株式の処分			19	70				70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					182	182	17	200
当期変動額合計	4,661	9,661	△1,256	8,457	182	182	17	8,657
当期末残高	12,525	64,777	△3,215	72,258	449	449	17	72,725

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	研究開発積立金	別途積立金	
当期首残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	49,900
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	49,900
当期変動額								
別途積立金の積立								7,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,000
当期末残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	56,900

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	12,525	64,777	△3,215	72,258	449	449	17	72,725
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,525	64,777	△3,215	72,258	449	449	17	72,725
当期変動額								
別途積立金の積立	△7,000	-		-				-
剰余金の配当	△1,053	△1,053		△1,053				△1,053
当期純利益	12,510	12,510		12,510				12,510
自己株式の取得			△1,952	△1,952				△1,952
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△79	△79		△79
当期変動額合計	4,456	11,456	△1,952	9,504	△79	△79	-	9,425
当期末残高	16,981	76,234	△5,168	81,762	369	369	17	82,150

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	2,683.93円	3,108.96円
1株当たり当期純利益金額	386.50円	466.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	10,538百万円	12,510百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益	10,538百万円	12,510百万円
普通株式の期中平均株式数	27,267,432株	26,838,490株

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額	386.36円	465.97円
普通株式増加株数	9,296株	8,597株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載しております。

7. その他

(1) 役員の変動

監査役の変動

1. 新任監査役候補

監査役(常勤) 西川宏孝(現 当社北関東石油部埼玉出張所長)

監査役(非常勤) 宇野正康

※宇野正康氏は、社外監査役候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役(常勤) 藤井智文

監査役(非常勤) 山崎幸雄(現 社外監査役)

3. 異動予定日

平成28年6月17日

<参考資料>

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末		当連結会計年度末		比 較 増 減 金 額
	(2015年3月31日現在)		(2016年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	145,870	74.5	142,628	75.1	△3,242
現金及び預金	46,460		54,042		7,581
受取手形及び売掛金	82,959		72,433		△10,525
リース投資資産	2,088		2,368		280
たな卸資産	8,437		6,428		△2,008
繰延税金資産	2,908		1,653		△1,255
その他の	6,507		5,795		△711
貸倒引当金	△3,490		△93		3,396
固定資産	50,005	25.5	47,225	24.9	△2,780
有形固定資産	36,198	18.5	34,659	18.3	△1,539
建物及び構築物	11,059		10,573		△485
機械装置及び運搬具	11,471		10,916		△555
工具器具及び備品	2,319		1,960		△358
土地	11,138		11,045		△92
その他の	210		163		△46
無形固定資産	2,167	1.1	1,455	0.8	△711
のれん	1,003		426		△576
その他	1,164		1,029		△135
投資その他の資産	11,638	5.9	11,109	5.9	△529
投資有価証券	7,046		7,064		18
繰延税金資産	378		257		△120
その他の	4,271		3,839		△432
貸倒引当金	△57		△52		5
資産合計	195,876	100.0	189,853	100.0	△6,023

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末		当連結会計年度末		比 較 増 減 金 額
	(2015年3月31日現在)		(2016年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	80,701	41.2	67,624	35.6	△13,077
支払手形及び買掛金	59,237		49,318		△9,919
短期借入金	3,581		2,988		△592
未払法人税等	3,739		2,728		△1,010
賞与引当金	2,248		2,071		△177
その他の	11,895		10,517		△1,377
固定負債	14,407	7.4	13,084	6.9	△1,323
長期借入金	9,760		8,860		△900
退職給付に係る負債	1,595		1,402		△192
役員退職慰労引当金	1,030		954		△76
事業整理損失引当金	171		171		—
その他の	1,849		1,695		△153
負債合計	95,109	48.6	80,708	42.5	△14,400
(純資産の部)					
株主資本	89,896	45.9	98,237	51.7	8,340
資本金	5,008	2.6	5,008	2.6	—
資本剰余金	5,687	2.9	5,698	3.0	10
利益剰余金	82,531	42.1	92,814	48.9	10,282
自己株式	△3,331	△1.7	△5,284	△2.8	△1,952
その他の包括利益累計額合計	913	0.5	289	0.2	△623
その他有価証券評価差額金	627	0.3	466	0.2	△160
繰延ヘッジ損益	—	—	△3	△0.0	△3
為替換算調整勘定	28	0.0	8	0.0	△20
退職給付に係る調整累計額	256	0.1	△182	△0.1	△439
新株予約権	17	0.0	17	0.0	—
非支配株主持分	9,939	5.1	10,600	5.6	660
純資産合計	100,767	51.4	109,144	57.5	8,377
負債・純資産合計	195,876	100.0	189,853	100.0	△6,023

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日		当連結会計年度 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日		比 較 増 減 金 額	前 年 同 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	461,957	100.0	399,857	100.0	△62,099	86.6
売 上 原 価	418,192	90.5	357,423	89.4	△60,769	85.5
売 上 総 利 益	43,765	9.5	42,434	10.6	△1,330	97.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,074	5.6	22,066	5.5	△4,008	84.6
営 業 利 益	17,690	3.8	20,368	5.1	2,678	115.1
営 業 外 収 益	1,975	0.4	1,784	0.4	△191	90.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	133		128		△4	96.5
そ の 他	1,842		1,655		△186	89.9
営 業 外 費 用	591	0.1	1,239	0.3	648	209.6
支 払 利 息	104		103		△1	99.0
そ の 他	486		1,136		649	233.5
経 常 利 益	19,074	4.1	20,913	5.2	1,838	109.6
特 別 利 益	62	0.0	182	0.0	119	293.2
そ の 他	62		182		119	293.2
特 別 損 失	316	0.1	959	0.2	643	303.2
そ の 他	316		959		643	303.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,820	4.1	20,135	5.0	1,314	107.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,891	1.5	5,873	1.5	△1,018	85.2
法 人 税 等 調 整 額	370	0.1	1,393	0.3	1,022	375.9
当 期 純 利 益	11,558	2.5	12,869	3.2	1,310	111.3
非支配株主に帰属する当期純利益	922	0.2	1,533	0.4	610	166.2
親会社株主に帰属する当期純利益	10,635	2.3	11,335	2.8	700	106.6

比較貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2015年 3月31日現在)		当事業年度 (2016年 3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	112,406	79.5	113,563	80.4	1,156
現金及び預金	30,520		36,712		6,192
受取手形及び売掛金	62,548		54,928		△7,620
たな卸資産	1,091		848		△242
繰延税金資産	2,073		850		△1,222
関係会社短期貸付金	15,964		16,722		758
その他の	4,036		3,757		△279
貸倒引当金	△3,827		△257		3,570
固定資産	29,040	20.5	27,720	19.6	△1,319
有形固定資産	8,278	5.9	7,659	5.4	△618
建物	1,729		1,605		△124
構築物	454		403		△50
機械及び装置	475		370		△104
土地	5,233		5,124		△108
その他	386		155		△230
無形固定資産	300	0.2	310	0.2	9
投資その他の資産	20,461	14.5	19,750	14.0	△710
投資有価証券	1,949		1,932		△16
関係会社株式	9,935		9,678		△256
関係会社長期貸付金	6,769		5,898		△871
その他の	1,847		2,280		433
貸倒引当金	△40		△39		0
資産合計	141,446	100.0	141,283	100.0	△162

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2015年 3月31日現在)		当事業年度 (2016年 3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	62,490	44.2	53,580	37.9	△8,909
支払手形及び買掛金	51,731		44,831		△6,899
短期借入金	613		613		0
未払法人税等	2,451		1,259		△1,191
賞与引当金	1,240		1,184		△55
その他	6,454		5,690		△763
固定負債	6,230	4.4	5,552	3.9	△678
長期借入金	4,475		3,862		△613
役員退職慰労引当金	806		747		△59
事業整理損失引当金	171		194		23
その他	776		748		△28
負債合計	68,721	48.6	59,133	41.9	△9,588
(純資産の部)					
株主資本	72,258	51.1	81,762	57.9	9,504
資本金	5,008		5,008		—
資本剰余金	5,687		5,687		—
利益剰余金	64,777		76,234		11,456
利益準備金	1,252		1,252		—
その他利益剰余金	63,525		74,981		11,456
任意積立金	51,000		58,000		7,000
繰越利益剰余金	12,525		16,981		4,456
自己株式	△ 3,215	△ 2.3	△ 5,168	△ 3.7	△1,952
評価・換算差額等	449	0.3	369	0.3	△79
その他有価証券評価差額金	449	0.3	369	0.3	△79
新株予約権	17	0.0	17	0.0	0
純資産合計	72,725	51.4	82,150	58.1	9,425
負債・純資産合計	141,446	100.0	141,283	100.0	△162

比較損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比較 増減	前年 同期 比
	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日		自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	364,419	100.0	313,554	100.0	△50,865	86.0
売 上 原 価	344,276	94.5	294,376	93.9	△49,900	85.5
売 上 総 利 益	20,143	5.5	19,178	6.1	△965	95.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,085	2.2	4,996	1.6	△3,088	61.8
営 業 利 益	12,058	3.3	14,181	4.5	2,123	117.6
営 業 外 収 益	3,959	1.1	4,035	1.3	76	101.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,176		3,299		122	103.9
そ の 他	782		736		△46	94.1
営 業 外 費 用	580	0.2	1,252	0.4	671	215.6
支 払 利 息	226		244		18	108.3
そ の 他	354		1,007		652	284.0
経 常 利 益	15,437	4.2	16,965	5.4	1,528	109.9
特 別 利 益	7	0.0	534	0.2	526	7,192.5
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		425		425	—
そ の 他	7		108		101	1,462.6
特 別 損 失	79	0.0	175	0.1	95	220.7
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	49		53		3	106.4
そ の 他	29		122		92	414.3
税 引 前 当 期 純 利 益	15,365	4.2	17,324	5.5	1,959	112.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,702	1.3	3,492	1.1	△1,210	74.3
法 人 税 等 調 整 額	123	0.0	1,322	0.4	1,198	1,067.7
当 期 純 利 益	10,538	2.9	12,510	4.0	1,971	118.7